

貸借対照表

令和5年6月30日現在

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(千円)	(負債の部)	(千円)
流動資産	388,927	流動負債	177,990
現金及び預金	356,555	買掛金	14,560
売掛金	11,141	1年以内返済長期借入金	6,240
たな卸資産	9,200	未払金	31,242
前払費用	13,051	未払費用	20,432
その他	652	未払法人税等	72
貸倒引当金	▲1,674	未払消費税等	28,457
固定資産	161,860	前受金	73,774
有形固定資産	157,531	預り金	2,565
建物	642	仮受金	645
機械装置	136,389	固定負債	312,341
車両運搬具	882	長期借入金	180,960
工具、器具及び備品	12,486	長期未払金	121,381
リース資産	4,698	社債	10,000
一括償却資産	2,432	負債合計	490,332
無形固定資産	2,422	(純資産の部)	
商標権	2,422	株主資本	60,456
投資その他の資産	1,906	資本金	10,000
出資金	20	利益剰余金	50,456
長期前払費用	720	その他利益剰余金	50,456
敷金	1,062	繰越利益剰余金	50,456
その他	103	純資産合計	60,456
資産合計	550,788	負債純資産合計	550,788

個別注記表

令和 4年7月1日から
令和 5年6月30日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 其他有価証券

1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

2) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

建物・建物附属設備・・・定率法(ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したものは定額法)

機械装置・・・定額法

車両運搬具・工具、器具及び備品・・・定率法

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の一括償却資産については、3 年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

期間均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の資産については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

6. 会計方針の変更

当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、当事業年度より、機械装置の減価償却方法について定額法へ変更しております。

この変更は、新設で設備の整った施設へのホームアリーナ移転が完了し、資産の有効活用ができる環境が整ったことを契機に同施設で使用する資産の利用状況を調査した結果、機械装置における急激な劣化はみられず、かつ、収益や設備の稼働状況に左右されず長期的・安定的に使用され、利用による便益が平均的に発現するものと考えられるため、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが会社の経済的実態をより適切に反映する合理的な方法であると判断したことによるものです。

併せて、外部要因による影響を受けやすい事業であることから、将来の投資計画や事業拡大に備えて、予算上も安定した見通しを立てる必要があると判断しています。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 7,611 千円増加しております。

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,715 千円
 2. 担保提供資産 定期預金 10,000 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数(普通株式) 2,425 株

IV. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和4年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	356,555	356,555	—
(2) 売掛金	11,141	11,142	—
(3) 買掛金	(14,560)	(14,560)	—
(4) 1年以内返済長期借入金	(6,240)	(6,240)	—
(5) 長期借入金	(180,960)	(180,960)	0

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 買掛金、並びに、(4) 1年以内返済長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

V. 関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容(注2)	取引金額	科目	残高
主要株主(注1)	株式会社 マイネット	なし	得意先	広告売上	562,560	売掛金	0
			仕入先	出向者負担金	17,563	買掛金	0

(注1) 当期末現在は主要株主には該当しておりません。

(注2) 価格その他の取引条件は市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	残高
役員及びその近親者	釜淵 俊彦	なし	代表取締役 債務被保証	当社銀行借入 に対する 債務被保証 (注3)	—	—	42,200

(注3) 当社は、銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

VI. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、24,930 円であります。
2. 一株当たり当期純利益は、65,532 円であります。

VII. その他の注記

なし

以 上